

平成26年度予算見積調書

課室名：環境政策課
 担当名：企画・環境影響評価担当
 内線：3024 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B1	低炭素分散型エネルギー普及促進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	低炭素分散型エネルギー社会構築事業費	
事業期間	平成26年度～平成27年度	根拠法令	エネルギー政策基本法			戦略項目	09	新エネルギー埼玉モデルの構築	
					分野施策	040201	環境に配慮した産業社会の構築		
1 事業の概要 埼玉県における低炭素分散型エネルギーシステムとして「コージェネレーションシステム」を取り挙げ、その可能性を示すことで普及につなげる。 埼玉県に特徴的な熱需要産業である食料品製造業や印刷業などの中小工場を対象に支援する。 (1) コージェネレーションシステムへの導入補助 102,000 千円 (2) 公募審査・評価会の開催 129 千円 (3) コージェネ普及方策検討調査 7,060 千円 (4) 導入モデルの検証、評価及び周知 174 千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア コージェネレーションシステムへの導入補助 102,000 千円 対象：熱エネルギー需要のある中小工場 定格発電出力370kW 内容：102,000千円×補助率1/3×3件 イ 公募審査・評価会の開催 2回 129 千円 ウ コージェネ普及方策検討調査 7,060 千円 調査項目：導入案件の稼働データの分析、普及の妨げとなっている課題の整理等を実施 エ 導入モデルの検証、評価及び周知 174 千円 (2) 事業計画 平成26～27年度 コージェネ導入補助、稼働データの収集 平成26年度 コージェネ普及方策検討調査の実施 平成27年度 「埼玉県コージェネ導入基本方針（仮称）」の策定 (3) 事業効果 ・自立電源の確保による災害時に強い分散型エネルギーシステムの構築（エネルギーセキュリティの向上） ・産業分野における省エネ・省CO2の促進 ・中小企業に対する支援 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 評価が高いモデル事業は、設置事業者と県が積極的にPRを行う。 (参考) コージェネレーションの総電源に占める割合（国による導入想定量） 3%（平成22年） 15%（平成42年）						
2 事業主体及び負担区分 ア (県1/3) 事業者2/3 イ、ウ、エ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税（包括算定経費） (区分) 企画費 (細目) 環境保全対策費 (細目) 環境保全対策費 (積算内容) 地域の実情に応じた環境保全対策									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円									
財 源 内 訳									
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	109,363							109,363	109,363
前年額									